

事業名：農業経営基盤強化促進対策事業

主査（農業委員会）

政策	02 産業			戦略					
取組の基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
売買又は利用権設定希望農地									
手段（事務事業の内容、やり方）									
農地の売り手・貸し手又は買い手・借り手からの申出により、その相手方を選定し、あっせん委員をして農地の権利移動の手助けをする。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農地の権利移動が適確に行われる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	売買又は利用権設定希望農地面積	ha	390	610	410	610
対象指標 2						
活動指標 1	あっせん委員（農業委員）による活動延べ回数	回	63	28	63	30
活動指標 2						
成果指標 1	所有権移転並びに利用権設定面積	ha	375	598	395	600
成果指標 2	流動化率＝所有権移転並びに権利設定面積÷売買並びに利用権設定希望農地面積	%	96.2	98	96.3	98.4
事業費 (A)		千円	258	269	358	308
正職員人件費 (B)		千円	5,618	5,210	5,236	4,694
総事業費 (A+B)		千円	5,876	5,479	5,594	5,002

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 農用地の利用権設定又は所有権移転の促進 農地保有合理化事業の実施を促進 農地利用集積円滑化事業の実施を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 12千円 消耗品費 46千円 燃料費 153千円 物品等修繕費 97千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：農地基本台帳整備事業

主査（農業委員会）

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
農地基本台帳									
手段（事務事業の内容、やり方）									
農地基本台帳情報を専用の管理パッケージソフトウェアで管理し、地図情報システムとも共有、連動化を可能とすることで、情報の有効活用や効率的な運用を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農地基本台帳の基本事項とそれに付随する情報、地図情報を統合することにより各耕地の一元的で効率的な情報収集が可能となり、各種の許可・届出にかかる申請相談業務や耕作地証明等の発行に際して迅速な対応や正確性の向上が図られる。また、各種項目に渡る台帳情報の更新・異動についてはきわめて専門性の高い作業であるが、これらの管理運営においてシステム導入でマニュアル化されることにより、継続的に均一な運用を行うことが可能となる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	台帳数	冊	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	管理耕地数及び賃貸借等各耕地の付帯情報数	件	51,151	56,405	50,617	50,000
活動指標 2						
成果指標 1	管理耕地数及び付帯情報数	件	51,151	56,405	50,617	50,000
成果指標 2	管理耕地 1筆あたりの情報収集に要する所要時間	分	5	5	5	5
事業費 (A)		千円	2,079	984	2,408	1,911
正職員人件費 (B)		千円	803	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	2,882	2,587	4,019	3,476

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市内のすべての農地及び採草放牧地について取りまとめて整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 賃金 986千円 農地基本台帳システム保守委託料 227千円 農地基本台帳システム地番図データ更新委託料 698千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持		○			
低下					
改革方向性（成果）					